



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月9日

上場取引所 東

上場会社名 KNT-CTホールディングス株式会社
 コード番号 9726 URL <https://www.kntcthd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米田 昭正
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 伊藤 浩一 TEL 03-5325-8522
 四半期報告書提出予定日 2022年11月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	106,731	85.5	2,025	—	2,528	—	2,564	—
2022年3月期第2四半期	57,546	262.7	△8,483	—	△5,925	—	△6,853	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 2,701百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 △6,803百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	93.88	—
2022年3月期第2四半期	△250.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	137,300	27,016	19.7	△510.11
2022年3月期	102,341	24,315	23.7	△595.61

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 26,991百万円 2022年3月期 24,284百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	—	—

- (注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
 2. 2023年3月期の配当予想につきましては、未定としております。
 3. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	259,000	85.1	4,000	—	4,000	—	4,000	—	146.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	27,331,013株	2022年3月期	27,331,013株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	9,256株	2022年3月期	8,858株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	27,321,969株	2022年3月期2Q	27,322,361株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関連する事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期（予想）			—	—	—

（注）2023年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

B種類株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00			
2023年3月期（予想）			—	—	—

（注）2023年3月期の配当予想につきましては、未定としております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、新型コロナウイルス感染対策の行動制限が撤廃され、社会経済活動が徐々に正常化へと向かいましたが、7月以降の感染拡大第7波の影響に加え、ウクライナ情勢や急激な円安に伴う物価上昇等もあり、個人消費の回復は力強さを欠く展開となりました。

旅行業界におきましては、感染拡大第7波に伴う旅行の自粛や、週末に頻発した豪雨、台風等の影響を受け、7月以降予約のキャンセルが相次ぎました。

このような情勢の下、当社グループは、ワクチン・検査パッケージの活用など新型コロナウイルス対策に万全を期しつつ、修学旅行その他の団体旅行、国内個人旅行の催行に努めるとともに、近畿日本ツーリスト(株)、クラブツーリズム(株)の両社において都道府県民割、ブロック割等の助成金を活用したツアーの販売拡大を図りました。また、海外旅行については、本年5月から近畿日本ツーリスト(株)がハワイ、グアムへの、クラブツーリズム(株)が世界30カ国へのツアーの販売をそれぞれ開始いたしました。

このほか、近畿日本ツーリスト(株)および(株)近畿日本ツーリストコーポレートビジネスでは、団体旅行事業で培った自治体等とのネットワークを活用して、BPO(Business Process Outsourcing)事業を拡大し、各地の自治体、企業から、新型コロナウイルスのPCR検査やワクチン接種の受付・会場運営業務等を受託いたしました。加えて、コロナ禍を教訓に事業ポートフォリオの拡大を図ることを目指し、PTA業務のアウトソーシングサービス等の新規事業開発に取り組みました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、連結売上高は1,067億31百万円(前年同期比85.5%増)、連結営業利益は20億25百万円(前年同期 連結営業損失84億83百万円)となり、連結経常利益は25億28百万円(前年同期 連結経常損失59億25百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は25億64百万円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純損失68億53百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ、主に現金及び預金、預け金、受取手形、営業未収金及び契約資産および旅行前払金の増加により349億59百万円(34.2%)増加し、1,373億円となりました。負債合計は、前連結会計年度末に比べ、主に旅行前受金が増加したことにより322億58百万円(41.3%)増加し1,102億84百万円となりました。また、純資産は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ27億円増加し、270億16百万円となりました。

この結果、自己資本比率は19.7%(前連結会計年度末 23.7%)となりました。

(連結キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比較して223億43百万円増加し781億23百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金は220億84百万円の増加(前年同期は55億14百万円の増加)となりました。これは主に売上債権及び契約資産の増加による影響で54億45百万円、旅行前払金の増加による影響で54億37百万円それぞれ減少したものの、税金等調整前四半期純利益の計上で25億47百万円、旅行前受金の増加による影響で339億1百万円それぞれ増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金は59百万円の増加(前年同期は5億85百万円の増加)となりました。これは主に固定資産の取得による支出で4億36百万円減少したものの、差入保証金の回収による収入で4億11百万円増加したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金は17百万円の減少(前年同期は398億43百万円の増加)となりました。これは主にリース債務の返済による支出で17百万円減少したためであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績を踏まえ、現時点において、通期の連結業績予想につきましては、2022年5月12日に公表した予想数値に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては引続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,579	24,288
預け金	42,626	54,207
受取手形、営業未収金及び契約資産	27,419	32,929
商品	13	8
旅行前払金	5,087	10,536
その他	3,291	4,361
貸倒引当金	△51	△31
流動資産合計	91,967	126,299
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	187	318
土地	139	145
その他（純額）	81	101
有形固定資産合計	408	565
無形固定資産		
その他	505	702
無形固定資産合計	505	702
投資その他の資産		
投資有価証券	3,891	3,892
退職給付に係る資産	1,930	2,156
繰延税金資産	5	318
その他	3,975	3,673
貸倒引当金	△341	△307
投資その他の資産合計	9,460	9,732
固定資産合計	10,373	11,000
資産合計	102,341	137,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	20,147	20,266
未払金	2,529	2,159
未払法人税等	789	243
預り金	11,648	12,163
旅行券等	19,013	18,385
旅行前受金	17,072	50,993
賞与引当金	1,137	1,061
その他	2,665	1,944
流動負債合計	75,002	107,218
固定負債		
繰延税金負債	1,125	1,272
その他	1,896	1,792
固定負債合計	3,022	3,065
負債合計	78,025	110,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,041	100
資本剰余金	47,204	55,146
利益剰余金	△32,700	△30,135
自己株式	△14	△14
株主資本合計	22,531	25,095
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,015	966
為替換算調整勘定	469	583
退職給付に係る調整累計額	267	345
その他の包括利益累計額合計	1,752	1,895
非支配株主持分	31	24
純資産合計	24,315	27,016
負債純資産合計	102,341	137,300

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	57,546	106,731
売上原価	46,901	84,942
売上総利益	10,645	21,789
販売費及び一般管理費	19,129	19,763
営業利益又は営業損失(△)	△8,483	2,025
営業外収益		
受取利息	55	84
受取配当金	29	31
為替差益	12	143
助成金収入	2,727	263
その他	28	18
営業外収益合計	2,853	541
営業外費用		
支払利息	36	33
支払手数料	104	—
持分法による投資損失	0	—
株式交付費	140	—
その他	14	5
営業外費用合計	295	38
経常利益又は経常損失(△)	△5,925	2,528
特別利益		
関係会社清算益	—	19
負ののれん発生益	31	—
特別利益合計	31	19
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	390	—
事業構造改革関連費用	292	—
臨時休業による損失	41	—
段階取得に係る差損	2	—
関係会社株式売却損	1	—
特別損失合計	728	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△6,622	2,547
法人税、住民税及び事業税	206	226
法人税等調整額	32	△236
法人税等合計	239	△10
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,861	2,557
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	△7
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△6,853	2,564

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,861	2,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	△49
為替換算調整勘定	39	114
退職給付に係る調整額	46	78
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	58	143
四半期包括利益	△6,803	2,701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△6,795	2,707
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	△6

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△6,622	2,547
減価償却費	10	86
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△36	△54
賞与引当金の増減額(△は減少)	△120	△76
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△172	△225
減損損失	390	—
段階取得に係る差損益(△は益)	2	—
負ののれん発生益	△31	—
関係会社株式売却損益(△は益)	1	—
関係会社清算損益(△は益)	—	△19
受取利息及び受取配当金	△85	△115
支払利息	36	33
株式交付費	140	—
助成金収入	△2,727	△263
持分法による投資損益(△は益)	0	—
為替差損益(△は益)	△3	△151
固定資産除却損	0	0
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△7,014	△5,445
仕入債務の増減額(△は減少)	5,186	87
未払金の増減額(△は減少)	△2,550	△369
預り金の増減額(△は減少)	△613	497
旅行前受金の増減額(△は減少)	19,075	33,901
旅行前払金の増減額(△は増加)	△97	△5,437
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△2,572	△1,994
その他	244	△815
小計	2,439	22,185
利息及び配当金の受取額	154	115
利息の支払額	△36	△33
助成金の受取額	2,965	559
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△8	△743
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,514	22,084
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△17	△171
定期預金の払戻による収入	58	256
固定資産の取得による支出	△471	△436
投資有価証券の売却による収入	18	0
供託金の支払による支出	△5	△59
供託金の返還による収入	102	134
差入保証金の取得による支出	△206	△87
差入保証金の回収による収入	1,072	411
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	36	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△0	—
その他	—	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	585	59
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	39,860	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△15	△17
財務活動によるキャッシュ・フロー	39,843	△17
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	217
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	45,989	22,343
現金及び現金同等物の期首残高	23,805	55,780
現金及び現金同等物の四半期末残高	69,795	78,123

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年6月14日開催の第85回定時株主総会の決議により、2022年7月31日付で、資本金7,941百万円を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えております。この結果、資本金は100百万円となっております。

なお、これによる株主資本の合計金額への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「旅行業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、2021年6月末において債務超過を解消したものの、2022年3月期において新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、連結営業損失76億86百万円、連結経常損失38億86百万円、親会社株主に帰属する当期純損失57億71百万円を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象等が存在しておりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間においては、旅行業以外の収益確保に努め、構造改革の効果により連結営業利益20億25百万円、連結経常利益25億28百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益25億64百万円を計上しておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響や、円安基調の影響には引き続き注視すべき状況にあります。

当社グループは、中期経営計画の目標達成に向けた事業構造改革を引き続き推進しており、2023年3月期の連結業績予想を踏まえ、2023年3月末時点においても債務超過にはならないものと見込んでおります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。